

過剰適応の発生機序に関する基礎研究

著者	荻田 純久, 善明 宣夫
雑誌名	教職教育研究 : 教職教育研究センター紀要
号	23
ページ	11-16
発行年	2018-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10236/00027198

過剰適応の発生機序に関する基礎研究

萩田純久
善明宣夫

1. これまでの過剰適応研究

我々がこの世界で生きていくには社会組織や社会制度、そして組織内の人間関係などを含む社会的環境へ適応していくことが求められている。しかし、過剰適応(over-adaptation)のように社会的環境への適応を目指すプロセスにおいて、いきすぎた抑制や抑圧のために自己の内面が不安定になる場合もある。それ故に社会生活を円滑に進めるには、社会との関係性と個人の内的充足という、時には対立するこれら二つの側面の調整が必要となる(石井・萩田・善明, 2017)。

過剰適応は、例えば「外的適応が過剰なために、内的適応が困難に陥っている状態」(桑山, 2003)と定義されることもあるが、各々の研究者が独自の定義を展開しており、この問題について共通の認識が持たれているとは言い難い状況にある(浅井, 2012; 益子, 2013)。過剰適応という概念が少なくとも欧米圏では一般的ではなく、本邦において注目されている概念(益子, 2013)であることも影響しているのかもしれないが、研究の蓄積がまだ少なく、不明な点も多いのが現状であろう。今後、過剰適応研究が進展していく中で共通認識が持たれ、一貫した定義に収斂していくことが期待される。

石津・安保(2008)は過剰適応の概念・構造の整理を行い、中学生の過剰適応傾向と学校適応感の関連を調べている。また水澤・中澤(2014)は小学校教師のバーンアウトと過剰適応傾向との関連について検討を行っている。こうした過剰適応と他の不適応状態との関連を扱った研究は徐々に蓄積され、それらとの関連が明らかになりつつあるが、過剰適応の発生機序に関連した研究は絶対数が少ないのが現状である。日潟(2016)によれば過剰適応のタイプには二つある。一つは、自分らしさを感じていないタイプで、背景には親子関係等の要因があるとされる。二つ目は自分らしさを感じているタイプである。このタイプは何らかの要因で他者に対して過剰に適応しなければならぬ状態に陥ったものである。前者は内的不適応感が原因で過剰な外的適応行動に至るものであり、後者は過剰な外的適応行動が原因で内的不適応感に至るものである。

石津・安保(2009)は幼少時の母親の養育態度と過剰

適応との関連を調べ、母親から温かい養育を受けたと認識している場合には過剰適応の外的側面である他者配慮等が高くなり、それが学校適応感を支えていると指摘している。益子(2008)は過剰適応傾向と性格特性、見捨てられ不安、承認欲求との関連について検討し、神経症傾向、誠実性といった性格傾向、承認欲求、見捨てられ不安と過剰適応傾向との関連を示唆した。鈴木・五十嵐・吉田(2015)は、関係不安は過剰適応行動を促進することを報告している。ここでいう関係不安とは愛着スタイルによるもので、他者から受容されないのではないかという不安のことである。乳児期にはじまるアタッチメント形成が過剰適応行動に影響することを示した研究で、過剰適応の発生機序に関する重要な知見を示唆している。また石井他(2017)は中学生・高校生を対象とした調査を行い、過剰適応の因子モデルを提出している(Figure 1)。このモデルでは、過剰適応が生じる根源的要因として自己不全感を想定している。この自己不全感によって他者意識が活性化され、そうした他者意識によって利他主義的な思考・行動や人からよく思われたい欲求が生じると考えられている。一方、自己不全感是自己抑制傾向を直接的に強め、他者意識は自己抑制に対して殆ど影響を及ぼしていなかった。この研究自体は、自己不全感に至る背景については解明できておらず、過剰適応の発生機序に関する研究そのものとは言えないが、それに繋がる研究の一つであると考えられる。これら一連の研究は、日潟(2016)が主張している自分らしさを感じていないタイプの過剰適応を扱ったものであるが、今後はこのタイプの他に過剰な外的適応行動が原因で内的不適応に至るタイプの研究も蓄積されていくことが望まれる。その上で、過剰適応の発生機序を解明し、小澤・下斗米(2015)も重視している過剰適応の防止に繋げていくことが必要である。

本稿は、石井他(2017)の過剰適応モデルを基に利他行動等の関連する概念について整理・検討することで、過剰適応の発生機序に関する今後の研究に向けての手がかりを探ることを目的とするものである。

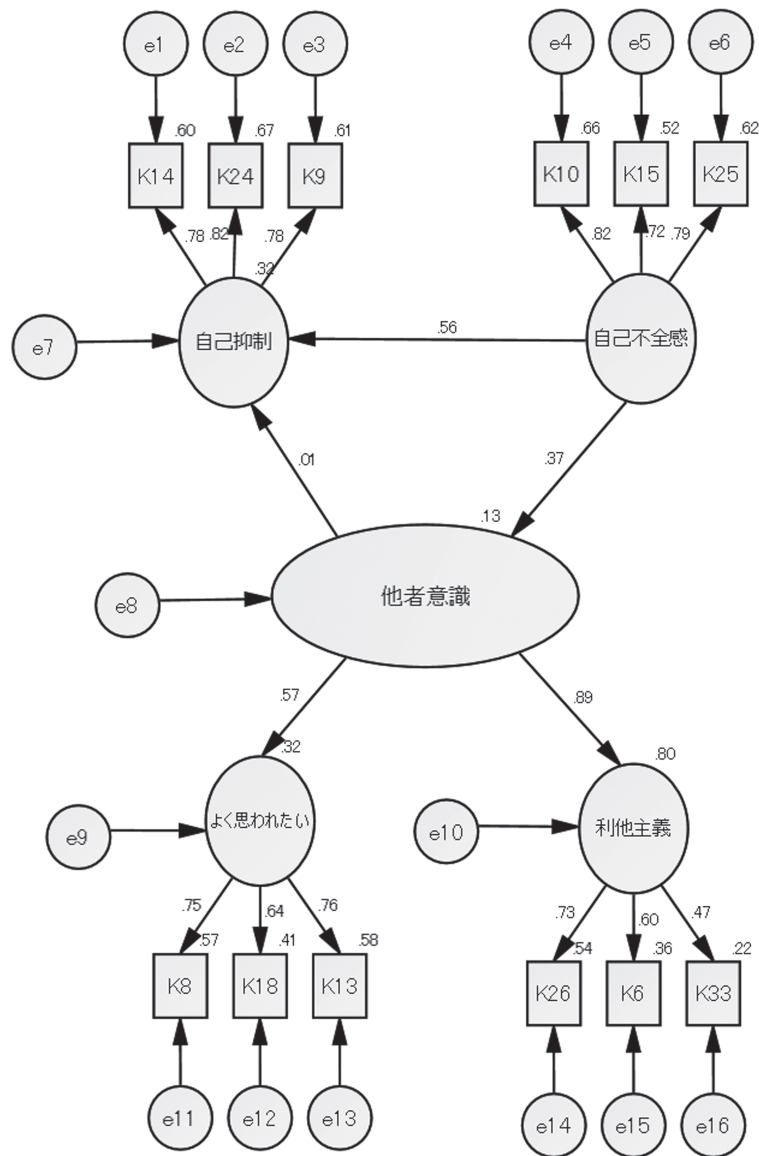


Figure 1 過剰適応の因子モデル

2. 利他行動

自殺をしようとして踏み切り内にいた人を助けようとした別の人物が踏み切り内に入り、二人とも亡くなってしまったという悲劇が実際に起きたことがある。自己の利益よりも他者の利益を優先しようとする考え方や動機を利他主義といい、利他主義に基づいて行われる行動が利他行動である（小田他，2013）。類似した用語に向社会的行動、愛他行動などがあり、菊池（1984）は向社会的行動（prosocial behavior）には4つの条件を伴う必要があると述べている。援助行動であること、相手から外的な報酬を得ることを目的としないこと、何らかのコスト（損失）を伴うこと、そして自発性を伴うことの4点である。その一方で、向社会的行動とは他者と自己の利益が最大になるようにする行動であるという考え方もみられる（Murphy & Ackermann, 2014；金井，2018）。

小田他（2013）は、心理学では愛他行動と訳されることが一般的である altruistic behavior が進化的生物学では利他行動と呼ばれていることを紹介し、動機や意図の有無はあまり問題とはされず、向社会的行動と愛他行動はどちらも利他行動として扱われると述べている。また愛他行動は向社会的行動のサブタイプの一つであるとも言われている（村上・西村・櫻井，2016）。

こうした利他行動に関する研究は、比較認知科学や進化生物学からも積極的に行われてきた。山本（2011）はチンパンジーでは他者の欲求が理解できても自発的な手助けには繋がらず、相手が自分に対して要求をしているという明示的なシグナルが必要だと述べ、人間との利他行動の違いとして利他行動の自発性を指摘している。この自発性に関しては愛他行動を研究する上で首藤（1985）も重視しているように、心理学の先行研究においても注目されており、利他行動の研究を進めていく上

で極めて重要なポイントであると思われる。

3. 発達と利他行動

乳児期には、既に社会道徳的評価ができることが示唆されている (Hamlin, Wynn & Bloom, 2007; 鹿子木, 2014; 板倉, 2016)。また評価だけではなく、他者への同情的態度が乳児期初期においてみられることも指摘されている (Kanakogi, Okumura, Inoue, Kitazaki & Itakura, 2013)。しかし、こうした乳児期初期の同情的態度には後の発達過程にみられるような戦略性や選択性がない。鹿子木 (2014) は人間の発達初期にみられる向社会的性は生来的なものであるが、幼児期以降は社会的規範や他者との直接的相互作用の経験等の影響によって変容し、選択的で戦略的となると示唆している。

加藤・大西・金澤・日野林・南 (2012) は2歳児を対象とし、泣いている他児に対する反応を記録し、泣いている他児の泣きやすさ、攻撃性、被攻撃性、孤立性といった特徴や泣いている他児との親密性によって反応が異なるどうかについて検討を行った。その結果、泣きやすく、攻撃性の高い場合は向社会的行動を示すことが少なく、あまり泣かず、攻撃性が低い場合は向社会的な反応を示す傾向がみられた。この研究では向社会的な反応として間接的な援助 (保育士に泣いていることを伝え、泣いている幼児の元に連れてくる)、直接的な慰め (泣いている幼児の頭を撫でるなど) を考えているが、2歳児の段階で既に泣いている他児の特性や自分との親密性により、向社会的行動をするかどうかの選択的判断が行われていることが分かる。では、もう少し年齢が高くなった段階ではどのようになるのであろうか。溝川 (2011) は他者の心的状態の理解が進むことで向社会的行動判断の方法が変わることを示唆している。具体的には4歳児では被害 (例えば砂場で作ったお山を友だちが踏んでつぶしてしまう) の有無により向社会的行動判断を行い、5歳児では被害の有無だけではなく、相手の感情の理解に基づいて向社会的行動判断を行っていることを示した。こうした向社会的行動の判断は、他の子どもたちとの相互作用の中で変容していく可能性がある。伊藤 (2006) は、向社会的行動を育成していくためには幼児が遊びの中で仲間との接点を持つように促し、仲間の困窮場面と遭遇することが重要であると指摘している。幼児期に遊びを通してさまざまなことを学ぶことは周知の事実ではあるが、利他行動もさまざまな子どもたちとの関わりの中で育っていくものと考えられる。

ここまでは子どもだけに注目した研究を扱ったが、続いて保護者など周囲のおとなが関係する研究を概観していく。幼児期になれば具体的なしつけが始まり、親をはじめとする周囲のおとなからさまざまな言葉が子どもた

ちに向けて発せられる。その方法や内容はおとなによってかなりの個人差があると思われる。賞罰を利用するしつけは愛他行動を抑制し、子どもの行動が他者に与える影響を説明したり、説得したりする誘導的しつけは愛他行動の社会化を促進することが示唆されている (首藤, 1985)。この誘導的しつけは、子どもの中で適切な罪悪感や恥を生じさせる要因となり、道徳性の育成におけるおとなのかかわり方として重要な方法の一つであるとされている (小嶋, 2016)。一方、「年下の子にはやさしくしなさい」等、親が道徳的基準を設定することで、子どもは他者の視点を考慮するように仕向けられ、それが向社会的行動に繋がっているとも言われている (金子・新瀬, 2002)。こうした事実は幼児期だけではない。例えば金子・新瀬 (2002) は小学生の向社会的性と親の養育態度の関係を調べ、父親、母親が関心・受容的、指導的態度を持ち合わせていると、子どもの向社会的性の水準が高いことを報告している。

しかし、誘導的しつけや道徳的基準設定をして利他行動に繋げようとしても、それだけでは不十分かもしれない。畠山・畠山 (2012) は相手の悲しみを推測する能力に優れ、関係性攻撃 (仲間関係を操作することによって相手を傷つける攻撃) を行うことが悪いと判断できる幼児が関係性攻撃を多く行っていると報告している。また類似した主張は松尾 (2002) にもみられる。関係性攻撃によるいじめを継続していくためには、仲間関係を形成・維持する力が必要であり、優れた社会的認知能力を持っていなければ難しいのではないかという主張である。こうした事柄が事実であれば、共感性トレーニング等のいじめ防止プログラムの再検討が必要になってくる。しかし、児童期の関係性攻撃を調べた研究には、関係性攻撃児は共感能力が低く、感情的な能力が欠けていると報告しているものもある (勝間・山崎, 2008)。関係性攻撃と共感能力との関連については今後の課題であるが、恐らく共感能力には二つの側面があり、善い使い方をすれば利他行動等に繋がり、間違った使い方をすれば関係性攻撃等に繋がるのではないと思われる。また関係性攻撃に関しては共感能力が高い者が行う場合と共感能力が低い者が行う場合の双方が存在することが考えられる。後者に関しては、他の子どもよりは共感能力がやや劣るため複雑なことはできないが、その子どもの持つ共感能力に応じた関係性攻撃を行っているのかもしれない。そして、調査対象において前者と後者のどちらが多いのかによって、調査結果が左右されるものと考えられる。

最後に中学生を対象とした研究を紹介する。坂西 (1994) の報告によれば、利己的生徒として教師から認知されている生徒は、自分自身の利己的意識・行動を利他的生徒や一般的生徒よりも弱く認知しており、こうし

た差異が生じるのは心理的諸能力の未発達によって助長されている可能性があるとしている。こうした結果は、児童期を過ぎれば、利他行動を行うためには共感能力をはじめとする心理的諸能力がある程度は発達している必要があることを示唆していると思われる。

4. なぜ利他行動を行うか

人間が利他行動を行う動機はどのようなものであろうか。利他行動の動機は単一のものではなく、複数のものが複雑に絡み合っていると考えられる。進化生物学では血縁選択説 (Hamilton, 1964) や互惠的利他主義 (Trivers, 1971) がよく知られている。しかし、これらの理論では見返りの期待できない状況でさえも非血縁者に対して利他的に振舞う理由について説明することができない (鹿子木, 2014)。一方、間接互惠性 (Nowak & Sigmund, 1998a ; Nowak & Sigmund, 1998b) や競争的利他主義 (Barclay & Willer, 2007 ; 阿形・釘原, 2014 ; 植村・松本・神, 2014) では、こうした行動も評判によって第三者から報われる適応的な行動であるとの説明が試みられている。

共感性をとりあげた研究もある。Hoffman (1977) によれば、共感性が高い人は他者の苦痛を共感し、心を痛める。そこで、向社会的で自己回復を図ろうとする訳である。この場合、利他行動が自己回復を図るための対処行動となっている。共感的関心とボランティア活動時間には関連があることが示されているが (Penner & Finkelstein, 1998)、この結果を対処行動の観点から説明することも可能である。なお、ボランティア行動に関しては、宗教性による説明もなされている。三谷 (2014) は、何らかの宗教を信じていなくとも、私的な祈りや超越的存在への信念・経験が直接的にボランティア行動を促すと報告している。利他行動を行う動機として自らが信じている宗教の影響を受けるのは当然ありうるが、特に何らかの宗教を信じていない場合であったとしても何かあったら手を合わせて祈る、神の存在を何となく信じている等の傾向がある人はボランティア行動に繋がる可能性があるというのである。これは個人の宗教性がその人の道徳的判断基準に影響を及ぼし、利他行動に繋がることを示唆した研究である。

大隅・山根 (2016) によれば、利他行動の頻度が高いほど主観的幸福感が高い。この主観的幸福感が報酬となり、さらに利他行動の頻度を上昇させていくことも考えられる。また、「あなたは優しい子どもだから～」等とおとなから向社会的行動の原因を人格特性に帰属された子どもは、利他行動をした際に自己の向社会的性を認知し、その後の向社会的行動が促進されるとも考えられている (伊藤, 2004)。

5. 過剰適応と自尊感情

自尊感情は、個人の内的適応の一つの指標として、さまざまなテーマの中で取り上げられ、また実社会の中でも重視されてきたように思う。例えば、おとなが子どもと関わる時に自尊感情を育むような関わり方を大切にすることが言われ、自尊感情が高いことが素晴らしいことかのように信じられている。確かに、自尊感情が高いことによる利点が多くあることは間違いないであろう。しかし、自尊感情が高い人に高い攻撃性や暴力性がみられることも指摘されている (遠藤, 2000)。つまり単純に自尊感情さえ育めばよいという訳ではなさそうである。今後こうした問題を解決することも含め、さらに自尊感情研究を発展させていく必要がある。

遠藤 (2000) は、関係性という視点を取り入れた自尊感情説を紹介した上で、さまざまな人との関係性の中で変化する自尊感情の重要性について述べている。具体的には、これまで自尊感情研究の中心であった特性自尊感情の研究ではなく、さまざまな人との関係性の中で変化する状態自尊感情の研究をもっと推し進める必要があると示唆している。伊藤・小玉 (2006) は、Ryan & Deci (2004) の随伴性自尊感情 (contingent self-esteem) と本当の自尊感情 (true self-esteem) について紹介している。それによれば、随伴性自尊感情とは自己価値の感覚が何らかの外的な基準上での査定に依存しており、その基準上で高いパフォーマンスを達成することで得られる自尊感情で、また本当の自尊感情とは自己価値の感覚に何の外的根拠も必要とせず、ただ自分らしくいるだけで感じられる自尊感情と定義されている。関係性や外的基準上の査定など言葉は違えども、これらの考え方の共通点は自己以外のものからの影響を考えている点である。

過剰適応研究では、内的適応を考える際の指標として低い自尊感情が多く用いられてきた (藤元, 2014)。こうした研究では前述のような状態自尊感情や随伴性自尊感情といった概念が考慮されていないように思われる。日潟 (2016) が指摘しているように過剰適応には二つのタイプがあるが、そのうち自分らしさを感じており、何らかの要因で他者に対して過剰に適応しなければならない状態にあるタイプに関しては、正に状態自尊感情や随伴性自尊感情といった概念を導入したモデルの構築が求められていると言える。

6. 利他行動の長所と過剰適応

利他行動は、不安症やうつ病の患者が示す社会的場面における回避行動と拮抗し、代替行動として機能する可

能性があり、利他行動を認知行動療法の技法の一つであるエクスポージャーと併用することで行動変容を目指すことができる（金井，2018）。また、ボランティア活動に参加することで他者との関わりに関する認識や行動に変化が生じ、自分自身の人生への取り組み方が意欲的になり、自己に前向きになる（妹尾・高木，2003）という報告もある。高齢者がボランティアに参加することで、高齢者自身の健康度を高めること（藤原・杉原・新開，2005）も知られている。これらは全て利他行動を行うことによりポジティブな影響がもたらされるといった内容である。

また石津・安保（2008）は、過剰適応の外的側面は学校適応感を支え、ストレス反応を軽減することを示し、過剰適応であることを必ずしも非適応的とみなすことはできないと述べている。

石井他（2017）は、過剰適応モデルとして自己不全感から始まるモデルを考えている（Figure 1）。このモデルでは、日潟（2016）が指摘する自分らしさを感じており、何らかの要因で他者に対して過剰に適応しなければならぬ状態にあるタイプの過剰適応については説明できないが、自分らしさを感じておらず、背景に親子関係等に問題があるタイプの過剰適応については説明が可能である。このモデルにおける自己不全感は、内的不適応を考える際の一つの指標であり、特性自尊感情や本当の自尊感情が低い状態に近いと考えられる。生育過程におけるさまざまな要因から自己不全感が形成され、その自己不全感が自己抑制と他者意識を強めることになる。そして、他者意識は人からよく思われたいという欲求や利他主義へと繋がっていくのである。このモデルでは、利他主義的な思考や行動が自己不全感に起因する他者意識の高まりによって引き起こされると考えられている。このタイプにみられる利他主義的な思考や行動は、それが意識的か無意識的かは別として、自己不全感といった内的不適応の補償作用として捉えることもできる。またこれまで概観してきた、利他行動の実践によってポジティブな変化がもたらされるという知見を含め、そうした思考や行動に対する他者から肯定的評価や主観的な満足感の積み重ねによって自己不全感の改善が図られるならば、このタイプがより良い適応状態に移行する可能性は十分にあると考えられる。

7. 今後の過剰適応研究

益子（2015）は「自己抑制」や「期待に沿う努力」ばかりが強いられると「本当の自尊感情」が損なわれ、さまざまな心理的問題を抱える可能性が高くなるため、子どもにはこの二つを抑制した励ましが必要であると述べている。こうした知見は、子どもと関わる全てのおとな

が共有すべきものであろう。しかし、過剰適応に関する研究の蓄積はまだ少なく、不明な点も多いのが現状である。今後、この領域に関する研究をさらに推し進め、そこで得られた知見を家庭、学校、社会で共有することで、健全な他者意識に支えられた子どもを育てていく必要がある。

また過剰適応という概念は、少なくとも欧米圏では一般的な概念ではない（益子，2013）。王（2015）は過剰適応群の日中比較を行い、日本の過剰適応群が中国の過剰適応群より、勉強によるストレスを感じても積極的に気分転換したり、親友に相談したりする傾向が強いと報告している。こうした過剰適応に関する海外との比較研究はまだ少なく、緒に就いたばかりである。今後は諸外国における過剰適応研究について理解を深め、欧米圏で一般的ではない理由やその発生機序に関する文化的要因の影響等について明らかにしていくことも必要であろう。

引用文献

- 阿形亜子・釘原直樹（2014）. 向社会的行動における競争的利他主義の検討 実験社会心理学研究, 53(2), 108-115.
- 浅井継悟（2012）. 日本における過剰適応研究の動向 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 60(2), 283-294.
- Barclay Pat & Willer Robb（2007）. Partner choice creates competitive altruism in humans Proceedings. Biological Sciences, 274(1610), 749-753.
- 遠藤由美（2000）. 「自尊感情」を関係性からとらえ直す 実験社会心理学研究, 39(2), 150-167.
- 藤元慎太郎・吉良安之（2014）. 青年期における過剰適応と自尊感情の研究 九州大学心理学研究, 15, 19-28.
- 藤原佳典・杉原陽子・新開省二（2005）. ボランティア活動が高齢者の心身の健康に及ぼす影響 地域保健福祉における高齢者ボランティアの意義 日本公衆衛生雑誌, 52(4), 293-307.
- Hamlin J. Kiley, Wynn Karen & Bloom Paul（2007）. Social evaluation by preverbal infants Nature, 450(7169), 557-559.
- Hamilton W. D.（1964）. The genetical evolution of social behaviour. I Journal Of Theoretical Biology, 7(1), 1-16.
- 畠山美穂・畠山寛（2012）. 関係性攻撃幼児の共感性と道徳的判断, 社会的情報処理過程の発達研究 発達心理学研究, 23(1), 1-11.
- 日潟淳子（2016）. 過剰適応の要因から考える過剰適応のタイプと抑うつとの関連 青年心理学研究, 28, 43-47.
- Hoffman Martin L.（1977）. Sex differences in empathy and related behaviors Psychological Bulletin, 84(4), 712-722.
- 石井麻美子・萩田純久・善明宣夫（2017）. 中学生・高校生を対象とした過剰適応に関する研究：承認欲求とストレス反応の関係から 教職教育研究, 22, 101-110.
- 石津憲一郎・安保英勇（2008）. 中学生の過剰適応傾向が学校不適応感とストレス反応に与える影響 教育心理学研究, 56(1), 23-31.
- 石津憲一郎・安保英勇（2009）. 中学生の過剰適応と学校適応の包括的なプロセスに関する研究—個人内要因として

- の気質と環境要因としての養育態度の影響の観点から—
教育心理学研究, 57(4), 442-453.
- 板倉昭二 (2016). 乳児における向社会的行動の知覚—乳児に
とってのナイス・エージェントとは?— エモーション・
スタディーズ, 2(1), 3-9.
- 伊藤順子 (2004). 向社会的性についての認知はいかに行動に
影響を与えるか: 価値観・効力感の観点から 発達心理
学研究, 15(2), 162-171.
- 伊藤順子 (2006). 幼児の向社会的性についての認知と向社会的
的行動との関連: 遊び場面の観察を通して 発達心理
学研究, 17(3), 241-251.
- 伊藤正哉・小玉正博 (2006). 大学生の主体的な自己形成を
支える自己感情の検討—本来感, 自尊感情ならびにその
随伴性に注目して— 教育心理学研究, 54(2), 222-232.
- Kanakogi Yasuhiro, Okumura Yuko, Inoue Yasuyuki, tazaki
Michiteru & kura Shoji (2013). Rudimentary Sympathy
in Preverbal Infants: Preference for Others in Distress
PLoS ONE, 8(6), 1-6.
- 鹿子木康弘 (2014). 発達早期における向社会的性: その性質
と変容 発達心理学研究, 25(4), 443-452.
- 金井嘉宏 (2018). 利他的・向社会的行動が対人交流場面
における感情反応に及ぼす影響 認知療法研究, 11(1),
32-41.
- 金子勲榮・新瀬和夫 (2002). 小学生の向社会的性と親の養育
態度 金沢大学教育学部紀要. 教育科学編, 51, 145-158.
- 加藤真由子・大西賢治・金澤忠博・日野林俊彦・南徹弘
(2012). 2歳児による泣いている幼児への向社会的な反
応: 対人評価機能との関連性に注目して 発達心理
学研究, 23(1), 12-22.
- 勝間理沙・山崎勝之 (2008). 児童における3タイプの攻撃
性が共感に及ぼす影響 心理学研究, 79(4), 325-332.
- 菊池章夫 (1984). 向社会的行動の発達 教育心理学年報,
23, 118-127.
- 小嶋佳子 (2016). 道徳性の発達支援—心理学的知見の活用
— 愛知教育大学研究報告. 教育科学編, 65, 117-125.
- 小澤拓大・下斗米淳 (2015). 過剰適応研究の体系化と今後
の課題—過剰適応の防止に向けて— 専修人間科学論
集, 5(1), 15-22.
- 桑山久仁子 (2003). 外界への過剰適応に関する一考察: 欲
求不満場面における感情表現の仕方を手がかりにして
京都大学大学院教育学研究科紀要, 49, 481-493.
- 益子洋人 (2015). 過剰適応を促進する励まし、抑制する励
まし (特集 励まし上手な先生) 児童心理, 69(13),
54-59.
- 益子洋人 (2008). 青年期の対人関係における過剰適応傾向
と、性格特性、見捨てられ不安、承認欲求との関連 カ
ウンセリング研究, 41(2), 151-160.
- 松尾直博 (2002). 学校における暴力・いじめ防止プログラ
ムの動向—学校・学級単位での取り組み— 教育心理
学研究, 50(4), 487-499.
- 三谷はるよ (2014). 日本人の宗教性とボランティア行動—
非教団所属者における拡散的宗教性の影響— ソシオロ
ジ, 58(3), 3-18,130.
- 溝川藍 (2011). 4、5歳児における嘔泣きの向社会的行動
を引き出す機能の認識 発達心理学研究, 22(1), 33-43.
- 水澤慶緒里・中澤清 (2014). 小学校教師のバーンアウトと
過剰適応傾向との関連—問題行動児にも注目して— パ
ーソナリティ研究, 23(1), 60-63.
- 村上達也・西村多久磨・櫻井茂男 (2016). 家族、友だち、
見知らぬ人に対する向社会的行動 教育心理学研究,
64, 156-169.
- Murphy Ryan O. & Ackermann Kurt A. (2014). Social value
orientation: Theoretical and measurement issues in the
study of social preferences Personality and Social
Psychology Review, 18(1), 13-41.
- Nowak M. A. & Sigmund K. (1998a). Evolution of indirect
reciprocity by image scoring Nature, 393 (6685),
573-577.
- Nowak M. A. & Sigmund K. (1998b). The dynamics of
indirect reciprocity Journal of Theoretical Biology, 194
(4), 561-574.
- 小田亮・大めぐみ・丹羽雄輝・五百部裕・清成透子・武田美
重・平石界 (2013). 対象別利他行動尺度の作成と妥当
性・信頼性の検討 心理学研究, 84(1), 28-36.
- 大隅尚広・山根嵩史 (2016). 利他行動が行為者の主観的幸
福感に与える影響—利他行動の対象による違い— 人間
環境学研究, 14(2), 149-154.
- 王暁 (2015). 中学生の過剰適応とストレスモデル諸要因の
関係に関する日中比較研究 東北大学大学院教育学研究
科研究年報, 64(1), 135-149.
- Penner Louis A. & Finkelstein Marcia A. (1998). Dispositional
and structural determinants of volunteerism Journal of
Personality and Social Psychology, 74(2), 525-537.
- Ryan Richard M. & Deci Edward L. (2004). Avoiding Death
or Engaging Life as Accounts of Meaning and Culture:
Comment on Pyszczynski et al. (2004) Psychological
Bulletin, 130(3), 473-477.
- 坂西友秀 (1994). 教師の利己的生徒、利他的生徒について
の認知と生徒の自己認知 教育心理学研究, 42,
403-414.
- 益子洋人 (2013). 過剰適応研究の動向と今後の課題—概念
的検討の必要性— 文学研究論集, 38, 53-72.
- 妹尾香織・高木修 (2003). 援助行動経験が援助者自身に与
える効果: 地域で活動するボランティアに見られる援助
成果 社会心理学研究, 18(2), 106-118.
- 首藤敏元 (1985). 幼児の愛他行動に及ぼす理由づけの効果
教育心理学研究, 33, 243-247.
- 鈴木伸哉・五十嵐祐・吉田俊和 (2015). 愛着スタイルとし
ての関係不安と過剰適応行動が恋愛関係における親和
不満感情に及ぼす影響 対人社会心理学研究, 15, 63-69.
- Trivers Robert L. (1971). The Evolution of Reciprocal
Altruism The Quarterly Review of Biology, 46(1),
35-57.
- 植村友里・松本良恵・神信人 (2014). なぜ人は非露見状況
でも利他的に振舞うのか 心理学研究, 85(2), 111-120.
- 山本真也 (2011). 利他・協力のメカニズムと社会の進化
霊長類研究, 27(2), 95-109.

(おぎた よしひさ・滋賀短期大学教授)
(ぜんみょう のぶお・関西学院大学教授)